

2014年度大阪女学院中学校・高等学校事業報告

I. 建学の精神と教育理念

1. キリスト教に基づく人間理解の深化

大阪女学院中学校・高等学校は女性が一人の人格として、何らかの方法で働く義務を悟り、正直に仕事をすることを誇りとし、日常生活の雑事を越えて、物事を見抜く力をもつ人間を育むことを目指す。宗教教育については、長年の実績を踏まえた上で、キリスト教に基づく人間理解を深め、一人ひとりがかけがえのない存在であることの自覚を促し、生徒自らの生き方と他者とのかかわり方を学ばせる。また入学後、保護者に対しても、キリスト教教育への理解を深めてもらえるよう努める。

(1)年間聖句

「神は、その独り子をお与えになったほどに、世を愛された。独り子を信じる者が一人も滅びないで、永遠の命を得るためである。」(ヨハネによる福音書3章16節)

(2)礼拝【中学校】月、水、金 中学1年、中学2年、中学3年合同でチャペル礼拝

火、木、土 クラス礼拝

【高等学校】火、木、土 高校1年、高校2年、高校3年合同でチャペル礼拝

月、水、金 クラス礼拝

英語科英語礼拝(年8回) OCCホール

英語礼拝(年4回) チャペル

【中学校】【高等学校】特別礼拝

音楽礼拝(年3回)、イースター礼拝、母の日礼拝、花の日礼拝、

収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、伝道週間特別礼拝

(3)修養会

J1 7月7日(月)～9日(水) 1泊2日 2班 会場 VIPアルパインローズビレッジ

主題「Be-ing ～自分をたいせつに お互いたいせつに」

講師 及川信先生(日本キリスト教団中渋谷教会牧師)

J2 7月7日(月)～9日(水) 1泊2日 2班 会場 舞子ビラ神戸

主題「歌は聴かれている」

講師 谷本仰先生(日本バプテスト連盟南小倉バプテスト教会牧師)

J3 12月9日(火) 会場 ヘールチャペル

主題「イエス・キリストに倣う」

講師 片岡悦也先生(日本キリスト教団若松栄町教会牧師)

S1 7月7日(月)～9日(水) 1泊2日 2班 会場 奈良パークホテル

主題「共に生きるーパートナーとしてー」

講師 梅谷悟先生(加古川バプテスト教会主任牧師)

S2 1月30日(木) 会場 ヘールチャペル

主題「私達ひとりひとり 宝物」

講師 波多康先生(ゴスペルチャーチ東京牧師)、KIKIさん(ゴスペルシンガー)

S3 7月7日(月)～9日(水) 1泊2日 2班 会場 ユニトピアささやま

主題「nonfiXion」

講師 佐々木拓也先生(エレベートチャーチ牧師)、ナイトdeライト(ゴスペルバンド)

(4)伝道週間 9月24日(水)～9月30日(火)

主題講演講師 中澤竜生先生(基督聖協団西仙台教会牧師)

(5)宗教行事 3月9日(月) J・S映画鑑賞会 映画『サイモン・バーチ』

(6)公開クリスマス 12月18日(水) 3回実施

(7)中学校、高等学校 宗教行事感想文集「えのき」39号発刊

2. 建学の精神の再認識と再構築

本校が女子校として建学されたことの中にある精神を再認識し、教育理念を確認しつつ、現代に生きる女子のための教育の充実に努める。

(1)本校の建学の精神や沿革等をまとめた冊子『愛と奉仕 宗教教育活動ガイドブック』を新入生に配布し、聖書の授業で教材として使用した。また、へール会主催の「聖書を学ぶ集い」を年間4回行い、建学の精神への理解を深める機会とした。

(2)キリスト教学校フェアへの参加 6月15日(日)(会場:太閤園)

大阪地区にある14校のキリスト教学校と協力して、各学校の建学の精神と教育理念を説明する学校別ブースを出展した。また、生徒によるボランティア活動の報告やハンドベル部の演奏によって、キリスト教教育の特徴をアピールした。

(3)大阪私立女子中フェスタ・フェアへの参加 4月29日(火)(会場:大阪新阪急ホテル)

大阪地区の私立女子中学校が集まり、女子校のメリットについて講演等を通じて女子教育の意義を、受験生、保護者に直接伝えることができた。各校のブースでは、具体的な質問が寄せられ、オープンキャンパスにも関心を持っていただくことができた。

II. 教育の内容と学習支援

上記の教育理念を具現化するため、生徒一人ひとりに与えられた賜を生かし、社会に貢献するための学力、協調性をもった行動力、自己と他者を大切にする人権意識、円滑な社会生活を営むための規範意識、そして世界平和を実現するための国際性を身につけること―「真の生きる力」を養う教育を目指し、教員同士、互いを大切に、助け合いつつ、以下の取り組みを行う。

1. 学力向上の取り組み

(1)各教科で、学年、科目における目標設定を行い、教員の授業力UPを目指す。

(2)中学入学時から高校卒業までに偏差値10ポイントUPを目指す。

(3)激動の時代の中で、どんな困難な状況にあっても、希望をもって、創造的に、他者とともに生涯学習し、成長を続けていく「真の学力」を身につけることを目指す。

(4)一貫カリキュラムを見直し、成果と課題についての検討を進め、各教科でより充実したシラバスの作成を行う。特に目標の評価・測定方法を確立するよう試行を続ける。

(5)自学自習できる主体性と学力を身につけるための自己管理の指導に取り組む。

(6)講演の感想文、クラス礼拝の生徒スピーチ等数多くある表現の機会を精査し、一定の評価やレスポンスを行う方法を検討し、自分の意見を論理的にアウトプットする力を向上させていく。

2. 授業内容の充実のための取り組み

(1)2週間時間割による授業時間の確保を行い、集中して自ら学習に取り組む力を身につけさせる。

(2)分割授業、習熟度別クラス編成の授業形態について、ボトムアップ以外に、発展的な内容を深めるためのプログラムを検討する。

(3)発達段階に応じたデジタル機器の有効性について研究し、本校にとって有効なタブレットの活用、設備に必要なインフラ整備を含めての研究を行う。

- (1) 中学1年生の学力推移調査から、モチベーションの保持・学力の向上について、新たなシラバス・教授法を各教科で検討した。
- (2) 自学自習、自己管理能力を身につけるために、中学における自主学習時間(土曜3限後)、OJダイアリー等の取り組みを継続した。自主学習時間は定着したが、家庭学習への繋がりには個人差がある。OJダイアリー、デジタル教科書等の教材利用について、教科によって進捗状況には差があるが、取り組みを進めている。

3. 英語科の改革

2013年度より文科省の「グローバル人材育成事業」が全国の大学で本格的に始まったことを鑑み、本校の英語科の今後のあり方をもう一度見直し、時代の求める英語科への改革をすすめる。(カリキュラム・資格修得・行事・成果の数値を掲げた目標の可視化など)

- (1) 外部テスト(英検、TOEIC、GTEC)の各学年の数値目標達成のため、授業の中で取り組む。
S2秋までに英検2級、卒業までにTOEIC780点取得を目指す。
- (2) 2015年度2学期初(5日間)S2英語科全員がエンパワメントプログラム(ISA主催)に参加することとした。
- (3) スミスカレッジ短期留学(ISA主催)への参加を進める。
- (4) 英語キャンプ、MC(マルチカルチャー)day～異文化理解プログラム～、英語科卒業文集等の取り組みについて改良、継続した。

4. 国際理解教育の推進

留学や留学生との交流を通じ、言語への関心を深め、言語や文化の違いを知ることで、世界に目を向け、広い視野をもって物事を考える生徒を育てる。

- (1) 年間留学を希望する生徒に、4月と9月の2回、学内で年間留学説明会を開き、情報提供を行った。
- (2) 年間留学生1名、中期留学生1名、短期留学生3名を高校2年生の家庭で受け入れ、留学生との交流を通じて、言語や文化の違いを実感し、考える機会を持てたことは、大きな収穫である。

5. 生徒の人権意識を深める取り組み

解放教育(人権教育)については、「私たちの人権感覚を問い直そう」～一人ひとりを大切にしよう～という教育目標の下で、次の事に取り組む。

- (1) 人は皆、神によって創られたかけがえのない存在であることを深く認識し、日常生活において、一人ひとりの生徒が大切にされる解放教育を目指す。
- (2) 私たちの身近な差別を見つめ、生き方の本質に深く関わっていることを学び、自他(人間)の解放のために何が出来るかを考える。
- (3) 世界の人権の状況を知り、人権を獲得し、守り、発展させていく意味を学ぶ。
また、教職員の積極的内外研修参加で、解放教育をさらに実り豊かなものにする。

目標の下に、生徒がお互いの存在を尊重しあうことが大切にされる解放教育を目指した。

- (1) 世界の人権状況と人権獲得の歴史を学び、守り、発展させていく意味を考えさせ、各学年の発達段階に応じて、生徒自らの人権意識を深める取り組みを、テーマを定めて行った。
- (2) 携帯電話・インターネットの扱いやいじめの問題に対する生徒の問題意識を更に深めた。

【学年別テーマ】

J1「何事も愛をもって行いなさい。～違いを知り、共に生きよう～(社会の中の平等、不平等)
(聖書「コリント16:14」)

J2「平和学習」

J3「あなたの隣人は誰ですか?～小さくされた人の隣人として～」

S1「他民族・他地域・他文化への理解を深める」

S2「在日外国人の人権」

S3「ジェンダー～身の回りの気付かない差別～」

【中学平和を考える日】平和映画「ひまわり」鑑賞

6. 生徒の生活全般に対する指導

生活指導については、中学・高校それぞれの発達段階を考慮しつつ、基本的な生活習慣や社会性を養う。特に人間関係を構築する力、社会のルール、マナーを守り、礼儀正しく人と接する力、広く社会に目を向け、他者の人権を尊重しコミュニケーションの中で相互理解を深め、主体的に行動する力を育てる。宗教・解放（人権）教育・生活指導・進路指導の各部門が協力し、プログラムを新たに開発する。

(1) 生徒たちは、生徒会主催の体育大会、文化祭、学年単位で行う合唱祭・宗教行事・全体解放・弁論大会・暗唱大会など種々の行事に参加者として、また運営企画する者として、多くの人とコミュニケーションを深め、創造性、社会性を身につけた。

(2) 年2回の集中面談、三者面談・家庭訪問などの機会を持ち、生徒の学習と学校生活をサポートした。

7. 学校行事による集団作り

(1) クローズドサイトによる在校生、保護者への情報発信をさらに進めていく。

(2) 学年担任団内の生徒情報の共有を密にし、担任外でも対応出来る態勢を整える。

各学年教員の中に、HP クローズドサイト担当者を置いて、学年主任の責任のもとに、学年の情報を up していくこととし、学校全体の HP 担当者を介さなくても、必要な情報を必要な学年にクローズドの形で配信できる形にした。（参照: V. 改革・改善の8）

III. 教育の実施体制

1. 生徒の安定的な人数確保のための取り組み

中学校・高等学校 目標生徒数は、学力レベルをできる限り維持しつつ、以下を目標とする。

中学校 190名(募集人数)

高等学校 80名(募集人数)

受験希望者、保護者に大阪女学院を紹介し、理解を深めていただくための広報活動、募集にこれまで以上に力をいれる。2013年春にリニューアルしたHP、開設後アクセス数が伸びている公式フェイスブック等を、今後も有効に活用して、大阪女学院の現在の様子をリアルタイムで紹介する。また卒業生の社会での働き等取材し、掲載することで、大阪女学院の教育が、いつの時代も変わることなく目指してきたものを、わかりやすく紹介していく。入試委員を中心に取り組んだ公立中学校訪問を今年度も続けていく。塾訪問についても、強化していく。

オープンキャンパス、入試説明会についても今年度も全教職員で積極的に行う。

(1) 塾への対応に関しては、塾訪問を昨年度より効果的に行うことができた。

(2) 「保護者のためのevening説明会」一時刻に行う説明会を、堺（堺産業振興センター・7月）と梅田（アクセス梅田フォーラム・7月と12月）で行った。これまでの時間帯の説明会に参加できない方から好評であった。

(3) 高校生募集対策の一環として、在校生の公立中学校を全教員で分担して訪問した。広報として意味があっただけでなく、教員の募集広報への意識が変化し客観的に大阪女学院を見る視点が生まれた。

(4) オープンキャンパスや入試説明会においても、創意工夫を行い内容の向上に努めた。

(5) ホームページ、フェイスブックで発信する本校教育の紹介について、内容の充実、更新の頻度を上げることに努めた。

(6) 中学入試においては、少子化の波に苦戦を強いられているが、昨年並みの入学者を得た。

(7) 高校入試は、昨年度に引き続き就学支援金や公立高校の高倍率が追い風となり、募集人員を上回る入学者を得た。

国際特別入試の実施

2015 年度中学入試に、国際特別入試(専願 20 名募集)を行い、8 名の受験生、6 名の入学生を得た。多方面からこの制度の取り組みについて期待と評価をいただいた。

国際特別入試

【受験資格】

- ①小学校 5 年生 12 月以前に帰国し海外のインターナショナル小学校、または英語で授業が行われている現地小学校に通算 2 年 6 か月以上在籍していた者
- ②日本国内のインターナショナル小学校に通算 2 年 6 か月以上在籍していた者
- ③英検 3 級[TOEIC250, GTECforSTUDENT(CORE)350]以上のいずれかを取得している者
- ④①～③以外で語学学習や国際社会の理解に強い関心があり、かつ①～③と同レベルの英語によるコミュニケーション能力が備わっている者

【試験内容】 国語・算数(各 30 分 50 点満点)

但し、④該当者には(英語によるインタビューテスト)を実施

2015 年度 入試概況

中学入試	募集人数 190名								総合計
	国際特別 1/17(土) 専願	前期 1/18(日)						後期 1/19(月)	
		A方式 (専)			B方式 (併)			(併)	
		4科型	3科型	合計	4科型	3科型	合計		
出願者数	8	136	74	210	78	23	101	216	535
欠席者数	0	7	4	11	7	1	8	159	178
受験者数	8	129	70	199	71	22	93	57	357
合格者数	7	125	62	187	71	21	92	51	337
手続前辞退者	1	26	19	45	50	19	69	44	159
入学手続者	6	99	43	142	21	2	23	7	178
手続後辞退者	0	6	0	6	0	0	0	0	6
入学予定者	6	93	43	136	21	2	23	7	172
帰国生入試	0								
入学予定者	172								

高校入試	普通科文系	普通科理系	英語科	合計
女学院中学出身者	116	35	54	205
高校からの入学者 専願	44	4	20	68
高校からの入学者 併願	13	4	13	30
編入生			1	1
合計	173	43	88	304

2. 中学・高校の組織改善の取り組み

2012年度から始まった新教職員組織制度が円滑に機能するよう努め、中高一貫教育が更に実のあるものとなるよう、中学・高校の組織の活性化を図る。

これからの時代を担う若い世代が、中高6学年をできる限り速やかにすべて経験し、どの学年に所属しても、一貫教育の展望をもって指導できるように人事配置を行う努力をする。

中高一校長制になって3年目、全教職員が中高6年の一貫教育を視野に入れて指導できるよう、所属を中学、高校一方に固定しないで、中堅、若い世代が中学高校すべての学年を、早い段階で経験できる人事を推進した。慣れない学年を担当することが一次的に増えたことや、慣例で行われていたことの引き継ぎなど難しい面はあったが、今後もこの方針で人事を進める。

3. 中学・高校図書館機能の充実

図書館機能充実のため、以下のことに取り組む。

(1) 蔵書の充実

- ①新学習指導要領の基本的な考え方を踏まえた教員向け教材研究用資料、生徒向けの学習に役立つ資料の収集
- ②キャリア教育に関する資料の収集
- ③学校行事（修学旅行・有志旅行・文化祭・合唱祭など）の事前学習や準備に必要な資料の収集
- ④生徒の知的好奇心を喚起する多種多様な資料の収集

(2) 利用教育

- ①授業支援の一つとして、テーマごとの情報の探し方や図書館資料の活用方法などを紹介したパスファインダーを作成し、ウェブや紙ベースで紹介する。
- ②図書館を使って授業を行うときに司書が資料の探し方を紹介し、生徒が自分で情報収集できる力をつけさせる。

(3) 教員との連携

上記利用教育を行うために教員との連携を密にし、生徒が図書館資料を有効活用できるようにする。また、学習用資料の収集についても教員の協力を得る。

(4) 図書委員会活動の支援

文化祭での研究発表、近隣の高等学校の図書委員との交流会実施など、生徒と教員の活動を支援する。

(5) その他

タブレット端末を使った授業の推進計画に対して、図書館でも必要な環境整備を検討する。

- (1)生徒の学習支援、教職員の授業での活用教材、行事、キャリア教育関連などの図書1,969冊、視聴覚資料61件を受け入れた。クラブ活動用の雑誌をひきつづき希望制で購読した。
- (2)授業や行事等の支援方策として、テーマごとの情報の探し方を紹介したパスファインダーやリストを作成した（アイヌ、ギンブナ、文楽、狂言、イースター、フェアトレード、難民、食糧問題、Thanksgiving Day、エイズなど16種）
- (3)S3の倫理の授業における論文作成のため、情報収集を4回にわたり図書館で実施した。
- (4)「新しく入った本の中から（新着案内）」や読書週間のための推薦図書紹介文、ポスターなどを作成した。
- (5)図書委員会担当教諭の引率で15名の図書委員がジュンク堂書店で78冊選書し、重複調査後62冊を蔵書として受け入れた。
- (6)第40回大阪府私立読書感想文コンクールで亀岡知叡さん（J2）が自由読書の部で優良賞を受賞した。
- (7)タブレット端末に対応可能な図書館システム、図書館ホームページのリニューアルの準備をした。
- (8)図書館利活用促進のため、学院教育研究センターと連携し、女学院関連資料をはじめとして2週間から1か月サイクルで各種のテーマ展示を行った（レイチェル・カーソン、ノーベル平和賞、アガサ・クリスティ、直木賞、阪神淡路大震災、大阪弁大阪出身女性作家など 58 種）

4. 中学・高校教員の人材育成

これからの大阪女学院を担っていくための人材育成に取り組む。

団塊の世代が定年を迎え、世代交代が著しく進むこの時期に、教職員全員で、改めて大阪女学院の建学の精神を共有し、その実現に向けて本校の歴史や教育の流れを学ぶ機会をもつ。また、学校の運営がスムーズかつ発展的に引き継がれるように、現行制度や行事などその経緯について、ベテランや旧教職員からの情報をできる限りデータ化してまとめる。そのために適切なスタ

アップ養成プログラム、教科研修制度等を企画し、多忙を極める現実の中で、教職員が孤立せず、実力をアップするために互いに信頼し、支え合うことのできる組織を作っていく。

- (1) 各々の教員が多忙を極めるため、新たな研修等の企画は難しいが、少子化の波が押し寄せ私学の募集が大変厳しい状況で、すべての教職員が結束して広報、募集にあたり、学校をよくしていこうとする機運は確実に高まっており、大阪女学院という学校の建学の精神の確かさを確認するよい機会となっている。各々の意見を出し合い、自分にできることを担おうとする積極的な気持ちが、授業、生活指導にもよい形で反映されている。逆境を力にして前進していきたい。
- (2) 研修については、現在行っている8月のオール女学院の研修、チームOJ(1・2年目教員のための研修)、キリスト教学校教育同盟関西地区主催の初任者・中堅者研修等を有効に活用して、互いのコミュニケーションを図り、教員としてのスキルを磨いていきたい。

IV. 生徒支援

1. 生徒の自己実現を促す進路指導

(1) 進路選択への指導、助言

2013年度、J2・J3対象に実施した、進路ガイダンス(職業別講演会)を2014年度からJ2を対象とした取り組みとする。初年度である2013度は卒業生とJAXAに講演を依頼した。次年度も引き続き同窓会の協力を仰ぐ。S1・S2での進路プログラムとあわせて、数年かけて作り上げた中高を通しての進路ガイダンスの大枠であるが、2014年度はさらに内容の充実をはかりつつ、効果的なものに高めていく。

進路キャリアガイダンス

- (1) 中学はJ2で行い、同窓会の協力により13分野の同窓生13名が来校。3学期末にリクルートによる「未来に必要な力」と題する講演と高校のコース説明と卒業生が体験を語るHRを行った。講演は本校の教育方針に合致する内容であり、保護者にも案内して実施した。
- (2) 高校ではS1で1学期に自分の志望する学問を見つけるために夢ナビプログラムを実施。2学期にはHR 6・7時間目を利用して学問分野ごとの進路ガイダンスを実施。S2の2学期に大学ごとの進路ガイダンスHRを行った。中学・高校と進路ガイダンスの流れが充実してきており、進路実現に向けモチベーションを持続し、学力をつける支援をしていきたい。
- (3) S3の進路指導の充実
第一希望の進路実現に向けて、またそれがかなわない場合も、最後まで次の希望進路実現に向かうため、昨年に引き続き、入試前のサポートの取り組みを強化した。このことにより国公立や私立の後期入試まで粘り強く奮闘し、結果に対して充実感を得ることができた生徒が多かったのではないかと考えている。
- (4) 7月にセンター試験の英語と現代文の解説授業を実施し、12月にセンター試験の予行を行い、大学の大教室で代々木ゼミナール講師による、英語、現代文、日本史・世界史・地理、数学の解説授業を行った。実際のセンター試験への意識づけとして充実していた。
- (5) 今年度も1月の始業日からセンター試験までの1週間を「センター対策期間」、センター自己採点返却から1月末までの1週間を「国公立2次・難関私大対策期間」と位置づけ、自習を基本としつつ朝終礼を実施した。1教室を質問室として教員が対応できるように時間割を組み、さらに講義室を2教室確保しての直前講習を実施した。

進路結果の概要

今年度のセンター試験は新課程移行期で数学と理科の科目が複雑になった。全国平均点は文系がアップし理系がダウンし、理系の志望動向に変化があり、「理高文低」傾向が落ち着いた入試であった。その中、現役生が38名、過年度生が12名合格し、国公立進学が50名となった。5教科7科目を最後まで粘り強く取り組んだ結果である。また、関関同立4大学の合格者数は現役生で225名（延）であった。関西学院大学においては現役合格者が99名（延）となった。多様化する大学入試の中で戦略的に受験することが合格へつながることがわかる。海外進学が11名となったことは、今後海外への進学が増えていくことを示唆している。一方、「浪人したくない症候群」は続いており、公募推薦入試から難関校受験者が過去には受験しなかった大学まで受験し、指定校にもその傾向がみられ31名が指定校推薦で進学した（2013年度は19名）。大学入試改革にむけて2015年度の大学入試の中にも「考える力」が求められる出題が見られる。この傾向は強まっていくと考えられるため、大学入試改革を見据えた進路指導が必要となる。

2015年卒業生 進路状況（最終進路）

	進 学					就職	その他	合 計
	大 学	短 大	専門学校	留 学	予備校	就職	その他	合 計
人数	262	10	8	11	44	0	0	335
%	78.2	3.0	2.4	3.3	13.1	0	0	100
%	81.2		83.6	86.9	100	海外進学 11名 大学校・通信教育（大学）は大学に含む		
%								
%								
%								

学科別進路状況

	大学	短大	その他	合計
普通科	189 (75.9%)	9 (3.6%)	51 (20.5%)	249
英語科	73 (84.9%)	1 (1.2%)	12 (13.9%)	86

大阪女学院大学・短期大学への進学状況

四年生大学合格者数（入学者数）

	2013年卒	2014年卒	2015年卒
普通科	16 (9)	17 (14)	16 (14)
英語科	6 (2)	3 (1)	3 (2)
合計	22 (11)	20 (15)	19 (16)

短期大学合格者数（入学者数）

	2013年卒	2014年卒	2015年卒
普通科	8 (7)	12 (12)	7 (6)
英語科	2 (2)	2 (2)	1 (1)
合計	10 (9)	14 (14)	8 (7)

入試方法	受験者数		合格者数	
	大学	短大	大学	短大
校内選抜（専願）	5	2	5	2
校内選抜（併願）	12	5	12	5
一般(校内選抜以外)	3	1	2	1
合計	20	8	19	8

（２）基本的学習習慣の確立

- ①定期試験2週間前に発表される試験範囲に沿った学習計画と準備を徹底させる。
- ②中学では0Jダイアリーの取り組みを継続し、学習習慣を身につけさせ、学習意欲の向上を目指す。

③2013年度より実施したビッグシスター学習支援制度－9月までに推薦で進学先の決定したS3生徒がJ1とJ2の生徒の2・3学期の学習支援を行う－を継続、発展させる。

ビッグシスター制度は前年度の実施方法をさらにすすめ、担当生徒への事前のレクチャー・指示をより明確にしたことにより、対象生徒のモチベーション、習慣づけは向上した。(OJダイアリーについては、「Ⅱ. 教育の内容と学習支援」を参照)

(3)新カリキュラム・教育再生実行委員会の提言への対応

- ①年ごとに大きく変化する大学入試において、生徒たちの進路が実現するよう的確な情報の提供に努める。
- ②教育再生実行委員会が発表した、現中学2年生からのセンター試験の廃止、新入試制度の導入等、過去に経験をしたことがない短期間で大学の入試制度の大きな変化に対応して、本校の教育内容を新制度に見合ったものに改革していく。
- ③新しい入試制度では、高等学校時代に勉学のみならずクラブ活動・ボランティア活動など様々な活動を経験していることが求められる。宗教教育や人権教育での実践と進路との関係性をさらに明確強固にし、生徒たちの実践を強力に進めていく。

- ①センター試験の外部テストへの移行を意識して、中学3年生の英語実力テストをGTECに変更した。
- ②学校行事・クラブ活動・ボランティア活動・人権学習等を、本校が大切にしてきたことに自信をもって取り組みを継続した。これらの活動から得る学び、経験を言語化、意識化、総合していく方法を、教科の境界を越えて模索しようとシラバスの整理を進めている。

(4)大阪女学院短大・大学という併設の特徴を活かした進学指導

併設短大・大学を受け皿として、編入・留学の機会を保障。第1志望大学に安心してチャレンジできる環境を活かす。

(5)協定校推薦枠の拡大

- ①2017年度入試より関西学院大学への協定校推薦枠を25名から40名に拡大することが内定。
- ②神戸薬科大学と協定校の関係を結び、高大連携を進める。

- ①広報・募集活動時に、併設短大・大学の魅力や内部進学の特長を説明し、オール女学院としての良さを紹介した。
- ②関西学院大学への協定校推薦枠を2017年度より、25名から40名にすることを正式に決定した。
- ③神戸女学院大学と協定校の関係を結び、2016年度より推薦枠を3名とすることを正式に決定した。

2. 心身の健康と安全を守るための生活指導と生徒支援

- ①自分自身の心身を健康に保つ方法を身につけるように指導する。そのために保健室・教育相談室(学校カウンセラー)、サポートルームと連携し、生徒・保護者をバックアップする。
- ②授業・学級活動・生徒会活動・クラブ活動・その他の活動が安全かつ充実したものになるように努める。
- ③学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応する。
- ④不登校や発達障がいなど支援を必要とする生徒をサポートするため、「支援教育委員会」を充実させ、支援のための学校チーム力を向上させる。サポートルームについては、指導員が保健室と連携しながら、利用生徒の成長に寄り添う支援をさらに進める。支援教育アドバイザーのアドバイスを元にして、支援を必要とする生徒への教員の指導力を高め、一人一人の生徒を大切に教育を実践していく。
- ⑤特定の生徒への支援教育のスキル向上が、すべての生徒の支援に結びつくように、全教職員が意識を高めていくことを目指す。

- ①自分自身の心身を健康に保つ方法を身につけるように指導した。そのために保健室・教育相談室(学

校カウンセラー)、サポートルームと連携し、生徒・保護者をバックアップした。

②授業、学級活動、生徒会活動、クラブ活動、その他の活動が安全かつ充実したものになるように努めた。

③学校外での生徒の事故やトラブル、迷惑行為等の窓口となり対応した。

④不登校や発達障がいなど支援を必要とする生徒をサポートするため、「支援教育委員会」を充実させ、支援のための学校チーム力を向上させた。サポートルームについては、指導員が保健室と連携しながら、利用生徒の成長に寄り添う支援をさらに進めた。支援教育アドバイザーのアドバイスを元に、支援を必要とする生徒への教員の指導力を高め、一人一人の生徒を大切にした教育を実践した。

V. 改革・改善

2014年度の課題として、とりわけ以下の項目について重点的に取り組む。

1. 時代の求めに応じた宗教教育の推進

時代の変化にいたずらに追従することなく、かつ時代に求められている宗教教育、愛と奉仕の実践を、宗教主任を中心として継続する。

131年の伝統の中で生徒、保護者の理解と協力を得て、教職員の明確な意識のもとで積み重ねられてきた宗教教育を精査し、より一貫したテーマと展開とするために活動内容の記録やこれまでの同意事項の文書化に努めた。また、9月18日（木）に安藤理恵子先生（聖学院院長）を招いて職員礼拝を行い、現代におけるキリスト教教育の価値と女子教育の責任を再認識するキリスト教教育講演会とした。

2. 生徒の学力向上について

2014年度実施のために提出された各教科のシラバスについて、本校の一貫カリキュラムの成果と課題の検証を教科会および学校全体で行い、本校の目指す目標を明確にして提出した2014年度実施シラバスの検討、改善を行う。また、生徒一人一人が自学自習できる主体性と学力を身につけるための指導に取り組む。中学では土曜の授業後に行ってきた自習学習の時間についてふり返しを行い、今後の指導を検討する。また高校ではBB講座、土曜講座、水曜講座が生徒の自主学習の助けとしてより成果が上がるように、内容、進め方について改善を行う。

OJダイアリーによる目標、スケジュールの自己管理指導を継続する。OJダイアリーについては、年度ごとに改善し、改訂版を出す。またその他の学年でも使用希望者には配布または販売する。

①生徒の面談等で分かったことは、OJダイアリーにより自己管理が出来るかは、教師の指導にかなり左右されるということであった。今後ともその点を教員が共有しながら進めていく。

②高等学校において、S3の水曜講座、S1・S2の土曜講座、S2・S3のBB講座を、自主的な学習の手助けとして推進した。

3. 新指導要領実施に向けて教育課程の見直しを行う

高校は新指導要領の2013年度実施、また指導要領改訂を受けて行われる新しい大学入試に向けて、本校の教育目標に沿いつつ、カリキュラムの改訂を随時行う。

かねてから課題であった、普通科の理系コース(1クラス)設定についてこれを見直し、2016年度入試より、2類一難関大学理系学部に対応するコース、1類一大学理系学部と、理系学部全般に幅広く対応すめコースとして、2クラスを設定することとした。生活科学、看護、私立大学薬学部等を目指す生徒のニーズに応える理系となる。

4. 留学の充実

従来のTFUの年間留学生受け入れに加え、カナダのオタワにあるLongfield Davidson 校(姉妹提携校)との交換留学、オーストラリアのRavenswood校との短期交換留学(1か月間)との交流を再開しているが、より円滑な運営のため委員会で取り組む。また、YFU・AFS・EF等、留学説明会を充実させ、留学希望者の支援を行っていく。

長期留学生受け入れのため、高校生だけではなく、中学生の「受け入れ可能な」家庭の情報収集を

すすめ、受け入れ態勢の充実を図る。

- ①夏休みにS1の海外研修(ボストン34名、モントレイ36名、ハミルトン43名)を実施した。
- ②夏休みにS2の2名の姉妹校シドニーにあるRavenswood校への短期留学を実施した。
- ③夏休みにYFUを通して、ドイツと韓国にS2各1名の短期留学を実施した。
- ④S2がオタワにあるLongfield Davidson 校(姉妹提携校)に年間留学を行った。
- ⑤3月から3か月間、Longfield Davidson 校から1名の留学生を受け入れた。
- ⑥YFU4名、EF1名、ウェストバンクーバー教育委員会など4名を通じての留学者9名が、1年間の充実した留学期間を終えて、帰国した。
- ⑦YFUからは、リトアニアからの年間留学生を1名、1月には韓国からの留学生を1名を受け入れた。また11月には姉妹校Ravenswood校から2名の留学生を受け入れ、授業、クラス、クラブ等で交流を深めた。

5. ICT教育の推進

中学生高校生の発達段階に応じたデジタル機器の有効性について研究すると同時にデジタル機器を活用した独自教材の開発や、授業における効果的な使用方法について研究する。

他校の例から、発達段階におけるICT教育のメリット・デメリットをリサーチした。

6. 図書館の図書収容スペースの拡張

図書の収容スペース不足の対策として、書架の購入等検討する。

廃棄基準に基づき資料を除却しスペースの確保をした。利用頻度や主題による増加率を考慮し書架整理をした。中学生向けの児童文学の書棚は本の面出しができるようゆとりを持たせた。

7. 中学・高校教務のシステムの統一化

中学校、高等学校の学籍管理、成績管理、時間割管理等のシステム統一を継続して進める。ICT教育を進めるために必要な中高共通のインフラ整備、教務、事務関係のサーバの交換等、設備投資について計画する。

①北、東、南、図書館棟間のLAN、HR教室のWi-Fi化の検討

②教職員のPCは各デスク付共通のものとし、データはサーバおよびクラウドの利用を検討

中高成績管理帳票の一元化を計画、高校2年まで実施、次年度高校3年を作成し、完成年度とする。

ICT教育推進の一つとして、電子黒板機能付きプロジェクターを高校1年全教室及び高校2・3年英語科4教室に設置し、授業展開のさらなる充実を図った。LAN環境、Wi-Fi環境の整備を継続検討する。教職員サーバを更新し、共有ファイルの運用、情報管理を強化した。

8. 組織の再構築と運営方法の見直しの継続

各クラスの生徒についての情報やクラス運営の課題を学年担任団全体で共有し、クラスの垣根を越えて全員が学年全体の生徒を見る意識を明確に持つことにより、一人一人の教員が臨機応変に判断する力、迅速に対応する力を身につける。学年副担任の責任の範囲を明確にする。

週1日の研修日を設けたことで、担任のいない曜日が生じた。申し送り用紙の形式をつくるなどして、学年全体で情報を共有していく努力を行っているが、今後も更なる工夫と体制づくりが必要である。

9. 学校危機管理についての検討

危険と危機、管理を区別し、事前・事後の対応について検討、緊急時における決定権順位の再確認を含め、文書化を目指す。特に大地震を想定した危険回避訓練、およびダメージコントロールの観点から事後の生徒、教職員の緊急避難生活を想定し準備をすすめる。

いじめ、キャンパスハラスメント事象の発生を未然に防ぐため、学校全体で積極的に取り組む。キャンパスハラスメント規程、委員会の存在を、生徒、保護者、教職員に広く知らせて、いつでも

相談できる体制づくりに努める。キャンパスハラスメントに関する調査を継続して行う。

①南海トラフによる大地震を想定し、大阪府と連動して訓練を継続した。

②今年度も3月に生徒・保護者、教職員対象に「教職員・クラブコーチなどから生徒へのキャンパスハラスメントに関する調査」を行った。3年目を迎えるが、ハラスメントに対して指導者が意識的であるためには大きな意味を持っている。

10. 教職員の人権意識の向上

教職員の人権意識を更に高め、授業やクラブ活動での指導はもとより日常における生徒との関わりの中で、生徒の人権に配慮した指導が十分出来るよう啓発と研修を行う。

学院のキャンパスハラスメント規程に基づき、ハラスメントのない学校を目指し委員会の活動を充実させる。

多忙な中でも日頃からコミュニケーションを怠ることなく互いに支え合い、また現場の課題を話し合える教職員集団を目指す。

以下の日程で、教職員学習会、調査を行った。

6月19日(木) 講師：内田 樹氏(哲学科)

「右傾化する日本の社会にあって教師は 生徒の前でどうあるべきか？」

10月16日(木) 講師：前泊 博盛氏(元琉球新報論説委員長 沖縄国際大学教授)

「～日米地位協定入門～」

11月 3日(月) フィールドワーク『いま、学びなおす被差別部落問題』

～ 水平社博物館(奈良 柏原)とその境界 ～

3月 7日(土) 生徒・保護者、教職員対象に「教職員・クラブコーチなどから生徒へのキャンパスハラスメントに関する調査」を行った

11. 中高大短 連携プログラムについて

キリスト教・解放(人権)・英語を中心にして連携し、大阪女学院独自の進んだ教育プログラムを生み出す。

大阪女学院教育研究センター主催で行われる教育交流会は、オール女学院の連携、共同のための基盤づくりに繋がる学びの会となった。

12. 経費の削減と効率化を図る

少子化、不況による中学受験者の減少、また2011年度から始まった大阪府の高校就学支援による学校負担増(本校授業料と国・府からの就学支援との差額)、中学の経常費補助削減の厳しい財政事情の中、事務の一元化、諸経費の見直しを行い、経費の削減と効率化を図る。また、大阪府をはじめとした教育に関する補助金申請を行い、有効に活用する。

経理部門の学院事務一元化を検討し、一部実行した。また、中高総務部門の業務統一、物品管理の一元化を継続実施し、事務作業の効率化を図った。文具・印刷用紙類の購入において学院スケールによる大幅な経費削減を図り、諸経費の見直しを進めてきた。

13. 教員の労務環境改善

より質の高い教育を目指せるよう、2014年度より「教員全員に1週間に1日の研修日(2週間時間割は継続)制度」を実施し、労働環境の改善を進める。また、2015年度には、学年副担任を各学年1名ずつ増やして専任率向上を目指す。経過措置として2013年度に引き続き、2014年度は、副担任の補助としての特別常勤講師の配置を行う。

教員全員が週に1日の研修日を取得するため、中学は木・金曜以外、高校は金曜以外、学年担任団が全員そろわないということで、情報の共有、生徒への対応、時間割変更、会議の設定等、以前どおりの方法で

はうまくいかないことが多々あり、工夫が必要であるが、労務環境改善、教員の研修の機会保障の観点から、課題を解決しつつ、この制度をよりよいものにしていきたい。

1 4．施設内全面禁煙の取り組み

施設内全面禁煙の取り組みを行い、喫煙者は少数にはなっている。喫煙者の健康増進にもつながる禁煙の呼びかけを今後も行っていく。

学院労働安全衛生委員会が中心となって、産業医の意見を聞き、喫煙者への呼びかけを継続して行い、施設内禁煙に取り組んだ。また、学院外喫煙場所の留意事項を呼びかけた。